

## 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和7年10月末時点）

神奈川県労働局

## 1 外国人労働者の状況

## 外国人労働者全体の状況について

外国人雇用労働者数は148,888人（前年134,101人）。

前年比で14,787人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新し、対前年増加率は11.0%と、前年の12.3%から1.3ポイントの減少。

国籍別では、中国が最も多く31,216人（全体の21.0%）。次いでベトナム30,454人（同20.5%）、フィリピン16,554人（同11.1%）の順。

在留資格別の対前年増加率をみると、「特定活動」が27.2%増加、「専門的・技術的分野の在留資格」が17.4%増加、「資格外活動」が13.0%増加、「技能実習」が10.5%増加、「身分に基づく在留資格」が3.1%増加。

## ○国籍別の状況（P4）

## 労働者数が多い上位3か国

・中国	31,216人	（全体の 21.0%）	〔前年 29,477人〕
・ベトナム	30,454人	（ 同 20.5%）	〔 同 28,243人〕
・フィリピン	16,554人	（ 同 11.1%）	〔 同 15,732人〕

## 対前年増加率が大きい主な3か国

・ミャンマー	7,152人	〔前年比 51.8%増〕	〔前年 4,710人〕
・インドネシア	10,814人	〔 同 35.8%増〕	〔 同 7,964人〕
・スリランカ	3,242人	〔 同 30.4%増〕	〔 同 2,487人〕

## ○在留資格別の状況（P5）

## 労働者数が多い上位3資格

・専門的・技術的分野の 在留資格	50,401	（全体の 33.9%）	〔前年 42,915人〕
・身分に基づく在留資格	50,203	（ 同 33.7%）	〔 同 48,700人〕
・資格外活動	21,285	（ 同 14.3%）	〔 同 18,838人〕

## 対前年増加率が大きい上位3資格

・特定活動	6,698人	〔前年比 27.2%増〕	〔前年 5,267人〕
・専門的・技術的分野の 在留資格	50,401人	〔 同 17.4%増〕	〔 同 42,915人〕
・資格外活動	21,285人	〔 同 13.0%増〕	〔 同 18,838人〕

・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は13,437人〔前年比40.8%増〕〔前年9,545人〕。

## 2 外国人を雇用する事業所の状況

### 外国人を雇用する事業所の状況について

外国人を雇用している事業所は24,200か所（前年22,384か所）。

前年比で1,816か所増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新し、対前年増加率は8.1%となり、前年の7.2%から0.9ポイントの上昇。

### ○事業所規模別の状況（P8、10）

- ・外国人を雇用する事業所数は「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 63.2%、外国人労働者数全体の 37.0%となっている。
- ・外国人を雇用する事業所数は「30人未満」規模の事業所で前年比10.2%と増加率が高くなっている一方、「500人以上」規模の事業所では1.3%の減少となっている。

## 3 産業別の状況

- ・外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、全体の 21.3%となっている。（P9）
- ・対前年増加率をみると、「医療、福祉」が22.1%増加、「宿泊業、飲食サービス業」が21.5%増加、「建設業」が17.4%増加、「卸売業、小売業」が11.9%増加。
- ・外国人を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体の 20.1%となっている。（P7）